



草津市における 6次産業化に関する基礎調査

2013年11月11日
草津未来研究所
(琵琶湖のある滋賀県草津市)

草津市の現況



面積: 67.92km²
(琵琶湖面積19.7km²含む)
人口: 126,853人
世帯数: 53,170世帯
(2013年9月30日現在)

平成22年国勢調査
人口: 130,874人
世帯数: 57,318世帯
(2010年10月1日現在)

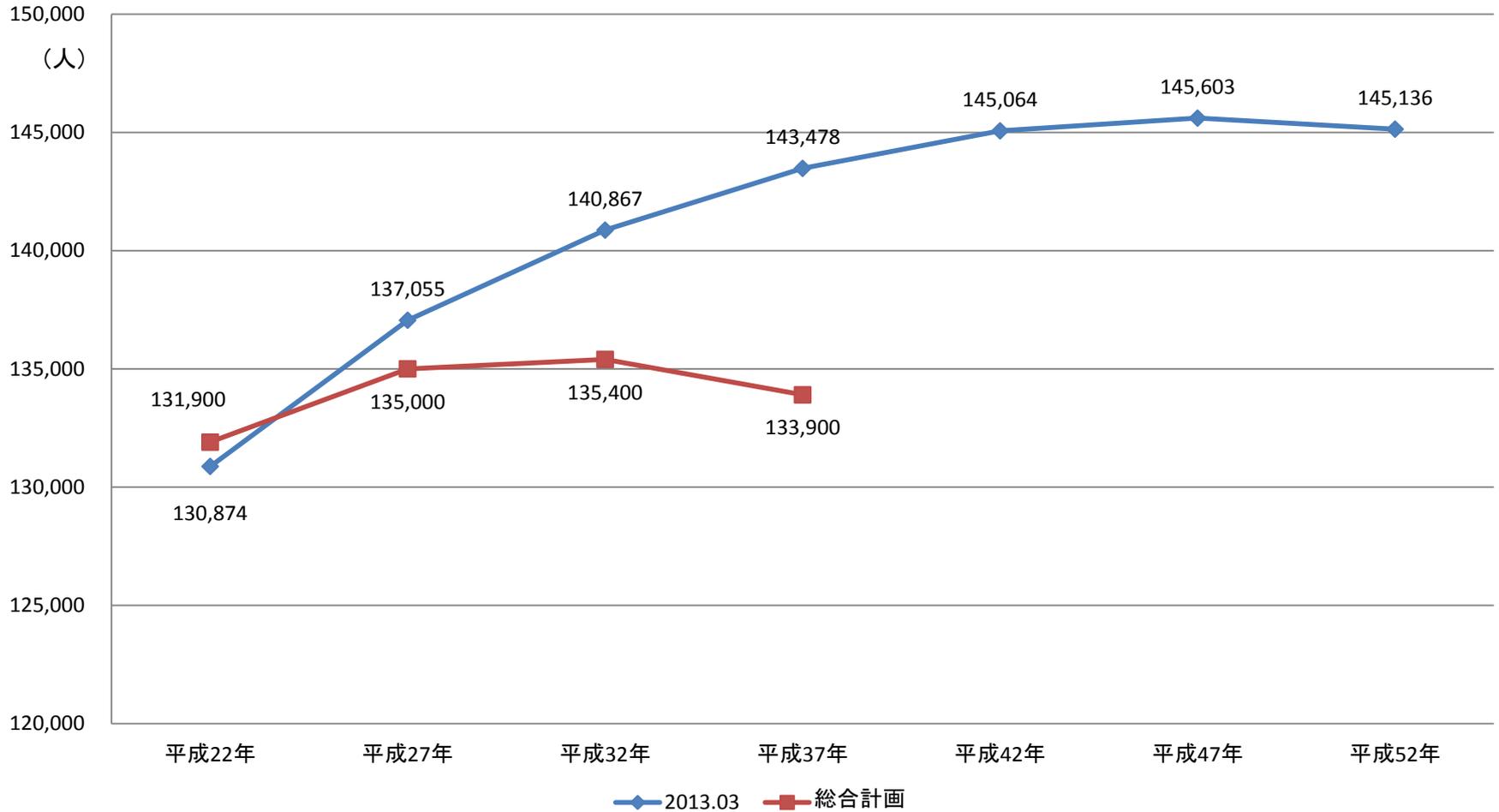
草津市の今日までの特徴

- 京阪神のベッドタウン
- 代表的な内陸工業都市
- 関西を代表する野菜の産地
- 立命館大学BKCCの開学
- 草津市の地理的優位性(国土軸)
 - 東海道・中仙道
 - 国道一号、京滋バイパス、国道八号、近江大橋
 - 名神高速道路
 - 新名神高速道路(ジャンクションとインター)
 - JR東海道本線(琵琶湖線)、JR草津線

まちの構造



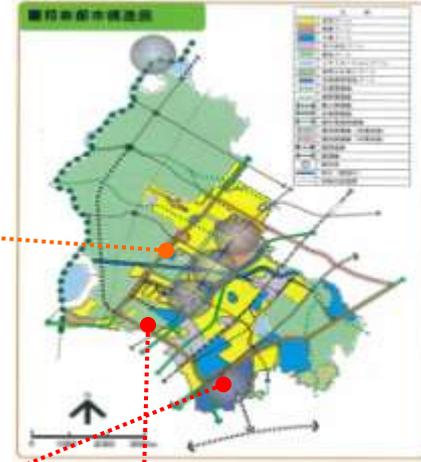
推計人口の比較



躍動を続ける草津



草津駅周辺



南草津駅周辺



新名神高速道路



6次産業化の定義

**1次産業 × 2次産業 × 3次産業
= 6次産業**

「農業が1次産業のみにとどまるのではなく、2次産業や3次産業にまで踏み込んで農業に新たな価値を呼び込み、お年寄りや女性にも新たな就業機会を自ら創りだす事業と活動」

農業生産地域

本市の主な野菜生産地域は、北山田、山田五条、下笠の本市北西湖岸付近に集中



草津北山田野菜生産団地

出所:草津市野菜出荷連絡協議会資料

施設野菜



ほうれんそう



草津メロン

本市における農業の現状①

➤ 農地面積の減少

総農家の経営耕地面積（単位：ha）

区分	総数	田	畑	その他
1980年	1,759	1,624	114	21
1985年	1,595	1,483	99	13
1990年	1,538	1,435	97	6
1995年	1,432	1,326	98	8
2000年	1,385	1,271	107	7
2005年	1,242	—	—	—
2010年	1,024	956	66	2

出所：農林業センサス

本市における農業の現状②

➤ 農業生産者の高齢化および後継者不足

農業就業人口

区分	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上	計
男	18	21	25	42	68	423	597
女	11	16	32	60	82	357	558
総数	29	37	57	102	150	780	1,155
割合(総数)	2.5%	3.2%	4.9%	8.8%	13.0%	67.5%	100%

出所：滋賀農林統計年報2010年

基幹的農業従事者

区分	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上	計
男	8	19	22	36	40	222	347
女	1	7	19	27	40	139	233
総数	9	26	41	63	80	361	580
割合(総数)	1.6%	4.5%	7.1%	10.9%	13.8%	62.2%	100%

出所：滋賀農林統計年報2010年

本市における農業の現状③

➤ 農家人口の減少

主な類型別農家数(戸)

区分	総農家数	販売農家(専兼業)			販売農家(主副業)			自給的農家
		専業	第1種兼	第2種兼	主業	準主業	副業	
1980年	2,904	120	148	2,636	-	-	-	-
1985年	2,767	116	200	2,451	-	-	-	-
1990年	2,430	131	84	2,215	-	-	-	-
1995年	2,177	115	144	1,918	130	289	1,758	-
2000年	2,024	89	80	1,279	116	465	867	576
2005年	1,826	125	61	1,060	102	299	845	580
2010年	1,555	130	50	832	91	263	658	543

出所: 農林業センサス ※2000年に区分の見直し(第2種兼業農家と自給的農家に分類)

本市における農業の現状④

施設野菜の栽培面積

品 目	施設栽培面積・県 (㎡) 平成22年	市町別ランキング		
		1	2	3
だいこん	109,230	草津市 55,800	守山市 50,000	近江八幡市 3,000
こかぶ	40,100	草津市 36,900	野洲市 2,000	守山市 900
ひのな	40,500	草津市 39,600	日野町 700	竜王町 200
みずな(切葉)	501,730	草津市 460,600	栗東市 18,200	野洲市 18,000
ほうれんそう	320,308	草津市 194,000	栗東市 46,300	守山市 43,500
九条ねぎ	213,000	彦根市 110,000	草津市 91,500	栗東市 8,700
メロン	197,107	草津市 71,400	守山市 65,000	東近江市 30,000

出所:青果生産事情調査(県)2010年

本市における農業の現状⑤

草津市青果作付面積ランキング

No.	品目	h a
1	みずな(切葉)	66.0
2	ほうれんそう	20.0
3	みぶな(丸葉)	10.5
4	九条ねぎ	9.2
5	だいこん	7.6
6	メロン	7.5
7	かぶ	5.5
8	ひのな	5.0
9	こまつな	2.7
10	キャベツ	1.3
	⋮	
36	伝統野菜 (山田だいこん)	0.1

出所: 青果生産事情調査(県)2010年

本市農業を取り巻く主な課題①

- 農地面積の減少
- 農業生産者の高齢化および後継者不足
- 農家人口の減少
など

基本的な農業生産基盤が弱体化傾向にあることが指摘できる。

本市農業を取り巻く主な課題②

さらに…

- ・多量少品目の生産形態
- ・加工商品にかかる実態と意識
- ・「市場意識」

市内で展開される主な取り組み

- パナソニック・アプライアンス社のサラダバー
- 特産品として
 - 「愛(あい)彩(さい)菜(な)」
 - 伝統野菜である「山田ねずみだいこん」
- 規格品外野菜の活用として
 - メロンのシャーベット
 - カットメロン
 - カット野菜
- 草津市発のブランド商品化
 - 「あおばな」の活用
 - 「ホンモロコ」の養殖
 - 志那町の柳平湖にて淡水養殖真珠の復興を目指した調査

本市農業の特性① <強み(S- Strengths)>

- ①軟弱野菜(ほうれんそう、みずな、ねぎ、だいこん、こかぶ、ひのな)の栽培面積が県内一(ねぎは彦根市に次いで2位)
- ②淡水養殖真珠等ブランド資源の存在
- ③愛彩菜、草津メロン、山田ねずみだいこん等の特産品の存在
- ④あおばな館や道の駅くさつによる野菜の直売や加工品の販売
- ⑤専業農家による高い栽培技術力の集積(高い品質)
- ⑥市内に立地する大企業の工場や社員の存在

本市農業の特性② <弱み(W- Weaknesses)>

- ①農業生産基盤の弱体化(農業者の高齢化、農家数の減少、農業後継者の不足、農地面積の減少等)
- ②生産品目に偏りがあり品目数が少ない(多量少品目)
- ③加工場の少なさと加工技術者の確保
- ④卸売市場依存と直売所の未成熟
- ⑤目玉となる高い知名度の産品がなくブランド化が未確立
- ⑥今日の消費者ニーズに合った加工技術や商品提案力の未成熟さ

本市農業の特性③ <機会(O- Opportunities)>

- ①卸売市場への出荷から生産者による直売の流れなど6次産業化に向けた時代潮流
- ②地元産野菜の活用に期待する地元の小売店や工場との連携の流れ
- ③草津市産の野菜の味を未だ知られていない
- ④農産物に対する消費者ニーズの多様性
- ⑤子育て世代の転入など若い世代が多い
- ⑥京都等の大消費地に近接しているため、流入人口や流入客が見込める

本市農業の特性④ <脅威(T- Threats)>

- ①京野菜等の他のブランド産品との競合
- ②他府県の安価な野菜の流入
- ③農産物の価格低迷
- ④販売・出荷先の狭小さ(卸売市場と直売所の二択)
- ⑤若者等にとっては農業への接触が少なくイメージを持てないこと
- ⑥夏場の気温上昇等、生産を取り巻く自然環境の悪化

6次産業化のポイント

- 地域の特性に応じた6次産業化

→「6次産業化といっても決まった方法が存在するわけではなく、方法は地域性とのかかわりの中でつくられていくもの。その地域がこれまで積み重ねてきた特徴や置かれた状況を見ながら、地域の特性に応じた展開をしていくしかない。」

- 利益を求めたビジネスとしての側面

→取り組みのハードルと成果

意識・注意しておくべき視点

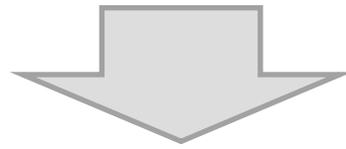
- ① 生産、加工、販売という一連の形式にとらわれるのではなく、ひとまず生産→販売のかたちでもって、自ら売るということに意識をもつ
- ② 生産→加工委託→販売とのように、他の事業体との連携を進めることで、加工販売への実現を目指すというアプローチも視野に入れる
- ③ 多様な事業展開の一つに6次産業化からのアプローチがあるという柔軟なイメージ

意識・注意しておくべき視点 (続)

- ④ 農産物の品質をPRする
- ⑤ 大消費地に近いという地理的特徴を活かす
- ⑥ 少量多品目型生産への意識を持つ
- ⑦ 生産者による生産者のための6次産業化を目指す

今後の展望

生産者と消費者との接触の機会を増やすこと



消費者の満足のために、もう一つ工夫をして
取り組もうとする意識の拡がりが生まれていく
可能性

今後の検討課題

- ①規格品外の野菜等農産物を有効に活用する方法とはどのようなものか。
- ②消費や販売、また流通といった観点から見た6次産業化はどのようなものか。
- ③草津市農産物のブランド化を展開するためのアプローチを探る。
- ④地域で生産された農産物を地域で消費するという、市内で全て循環できる地産地消の仕組みづくりの可能性を考える。
- ⑤最近では少量にカットされた野菜や惣菜のニーズの強まり等、消費者の食生活や家族形態等の変化に沿った農産物の生産や販売のあり方を問い直す。

学生よ 地元野菜に関心を

立命館大は10日、大学生協や草津、守山両市のJAと連携し、学生が地域の畑で野菜づくりに携わりながら、野菜を食べてもらい、地元産野菜に関心を持ってもらう食育活動に取り組むと発表した。

立命大、生協やJAと連携

加工や販売の工夫で農産マとする研究機関をびわこ物の付加価値を高める「6・くさつキャンパス（草津次産業化）」を湖南地域を舞市に設立する予定という。台に研究する一環で、20立命館生協は、JA草津15年までに食と農をテー市、JAおうみ富士（守山



地元産野菜で連携を目指す立命大、立命館生協、JA草津市、JAおうみ富士の関係者。左から2番目が松原豊彦教授（大津市・県庁）

農作業体験や 研究機関設立へ 鍋料理づくり

市」とタイアップし、学生が地元農家の畑で野菜の栽培を体験し、12月には育てた13種の野菜で鍋をつくってもらおう「鍋畑プロジェクト」を企画。このほど苗の植え付けを行い、12、13日に学生40人が参加して農作業体験をする。

同大学が学生98人を対象に実施したアンケートによると、野菜消費が「足りない」と答えた学生は66%。生協では農業体験や、食堂での地元食材を使ったメニュー提供、シンポジウム開催を通じ、地元産野菜への認知度アップや野菜を食べる量の増加を目指す。

農業経済が専門の松原豊彦教授は「学内の食や農に関するさまざまな研究実績を基に、地域での連携を進めたい」と話し、JAおうみ富士の直売所「おうみんち」の川端等部長も「学生とのやり取りの中で、野菜の食べ方や、農作業を軽減する工夫などの新しい発想が生まれてくれば」と期待する。

（岩本敏朗）

平成25年度
農林水産省事業

御清聴ありがとうございました。



2013年11月11日

第16回都市政策研究交流会

「都市の調査研究活動の技法と課題」

無断転載、複製および転訳載を禁止します。

引用の際は本書（稿）が出典であることを必ず明記してください。

This paper is copyrighted and may not be copied or duplicated in any manner including printed or electronic media, regardless of whether for a fee or gratis without the prior written permission of the authors and Japan Center for Cities. Any quotation from this paper requires indication of the source.

